

株式会社 旭高原

貸借対照表

平成 31 年 3 月 31 日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流動資産】	【197,033,585】	【流動負債】	【32,629,407】
現金及び預金	183,987,104	未払金	18,220,639
売掛金	2,314,830	未払消費税等	2,689,600
商品	4,108,132	買掛金	3,290,984
貯蔵品	297,329	預り金	2,337,384
立替金	99,840	未払法人税等	1,516,800
仮払金	14,600	賞与引当金	4,574,000
未収入金	6,225,638		
貸倒引当金	△13,888	【固定負債】	【2,716,536】
【固定資産】	【3,013,189】	退職給付引当金	2,716,536
(有形固定資産)	(3,013,189)	【引当金】	【5,886,000】
建物	1,871,134	修繕引当金	5,886,000
車輛運搬具	2		
工具器具及び備品	1,142,053	負債の部合計	41,231,943
		純資産の部	
		【株主資本】	【158,814,831】
		(資本金)	(40,000,000)
		資本金	40,000,000
		(資本剰余金)	(40,000,000)
		資本準備金	40,000,000
		(利益剰余金)	(78,814,831)
		繰越利益剰余金	78,814,831
		純資産の部合計	158,814,831
資産の部合計	200,046,774	負債及び純資産の部合計	200,046,774

科 目	金 額	円
【売上高】		
利用料収入	37,162,722	
売上高(物品販売)	14,957,517	
売上高(サービス)	123,970,154	
受託料収入	111,083,945	
売上高(その他)	15,889,846	303,064,184
【売上原価】		
期首棚卸高	5,399,063	
商品仕入費	74,962,344	
グループ間仕入	646,961	
合 計	(81,008,368)	
期末棚卸高	4,405,461	76,602,907
売上総利益		(226,461,277)
【販売費及び一般管理費】		
役員報酬	4,931,300	
給料手当	59,670,298	
賞与	10,858,668	
雑給	30,502,234	
雑給賞与	975,000	
退職給付費用	1,564,000	
法定福利費	14,422,583	
福利厚生費	4,659,546	
出向人件費	862,974	
賞与引当金繰入額	4,574,000	
旅費交通費	667	
施設使用料	693,060	
寄付金	978,000	
広告宣伝費	807,247	
イベント費	656,021	
外注費	925,000	
減価償却費	954,717	
賃借料	6,129,463	
修繕費	5,187,524	
消耗品費	8,895,403	

科 目	金	額
		円
水道光熱費	16,998,887	
支払手数料	21,491	
租税公課	176,800	
交際費	80,463	
保険料	1,015,174	
通信費	853,079	
諸会費	279,750	
貸倒引当金繰入額	13,888	
リネン費	2,048,050	
環境衛生費	2,000,608	
会議費	30,000	
家畜費	243,231	
業務委託費	17,264,739	
管理委託費	8,964,770	
研修費	311,917	
燃料費	1,247,954	
雑費	566,833	210,365,339
営業利益		(16,095,938)
【営業外収益】		
受取利息	67,341	
雑収入	1,243,756	1,311,097
経常利益		(17,407,035)
【特別利益】		
貸倒引当金戻入額	16,742	16,742
【特別損失】		
貸倒損失	94,230	94,230
税引前当期純利益		(17,329,547)
法人税、住民税及び事業税		4,897,800
当期純利益		(12,431,747)

株式会社 旭高原

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日

単位:円

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	40,000,000	40,000,000	69,183,084	69,183,084	149,183,084	149,183,084
当期変動額						
剰余金の配当			△2,800,000	△2,800,000	△2,800,000	△2,800,000
当期純利益			12,431,747	12,431,747	12,431,747	12,431,747
当期変動額合計			9,631,747	9,631,747	9,631,747	9,631,747
当期末残高	40,000,000	40,000,000	78,814,831	78,814,831	158,814,831	158,814,831

個 別 注 記 表
 自 平成 30 年 4 月 1 日
 至 平成 31 年 3 月 31 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

この計算書類は、中小企業の会計に関する基本要領によって作成しています。

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

法人税法の規定による定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物【附属設備を除く】は定額法）を採用しています。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定に基づく法定繰入率により計上しています。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上しています。

退職給与引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末において、従業員全員が自己都合によって退職した場合に必要な退職金に相当する金額から、中小企業退職金共済の期末試算額を減額した金額を計上しています。

修繕引当金

少年自然の家厨房機器（食器洗浄機、食器消毒保管機）の修繕等に要する費用の支出に備えるための対応額を計上しています。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

II. 貸借対照表に関する注記

固定資産の減価償却累計額

4,969,871 円

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の数

1,600 株

当該事業年度の末日における自己株式の数

0 株

当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成 30 年 5 月 25 日の定時株主総会において、次の通り決議されました。

① 配当金の総額	2,800,000 円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1 株当たり配当額	1,750 円
④ 基準日	平成 30 年 3 月 31 日
⑤ 効力発生日	平成 30 年 5 月 25 日

当該事業年度後の剰余金の配当に関する事項

令和 元 年 5 月 24 日の定時株主総会において、次の通り決議を予定しております。

① 配当金の総額	2,400,000 円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1 株当たり配当額	1,500 円
④ 基準日	平成 31 年 3 月 31 日
⑤ 効力発生日	令和 元 年 5 月 24 日